

平成 31 年度 町政執行方針

人口減少対策として策定した「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成 31 年度に最終年を迎えることから、これまでの施策の成果を分析し、次期総合戦略につなげていく年となります。人口減少の要因分析の精度アップを図り、要因・課題の整理および対策の検討を行っていきます。



平成 31 年第 1 回定例会で表明（3 月 5 日）

施策展開 1 まちに人を呼び込む『定住・交流』の促進

■ 移住促進プロジェクト

内閣府の地方創生推進事業「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用し、東京圏からの移住者に対して補助をするよう準備します。

■ 公共交通活性化プロジェクト

町コミュニティバスについて、利用者のさらなる利便性の向上のため、地域のニーズをとらえた運行ダイヤや路線を見直し、バスの位置情報がスマートフォンなどでリアルタイムにわかる「バスロケーションシステム」を導入するなど、誰もが使いやすい公共交通サービスの改善を進めます。

札沼線一部廃止に伴う新たな公共交通となる「当別・月形間のバス運行」は、2020 年春の運行開始を目指し、沿線の住民と情報交換をしながら協議します。

■ 災害に強いまちづくりプロジェクト

昨年の台風 21 号に続く北海道胆振東部地震の災害を教訓として、当別町地域防災計画をはじめとする各種計画やマニュアルの見直しを行います。また、避難所の備蓄品を増加するほか、情報伝達訓練や図上演習といった防災に関する知識と技能の向上に努めます。



防災セミナーの様子（昨年 10 月、町主催）

施策展開 2 産業力の強化

■ 「稼ぐ力」を身につけるための産業力の強化

昨年改正した企業立地促進条例、中小企業特別融資制度の周知を含め、町内商工業者としっかりと関わりをもっていきます。

新年度は、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して起業に係る初期投資を財政的に支援し、町内外からの起業を促進します。

■ 当別町農業 10 年ビジョン推進プロジェクト

昨年は天候不順や災害により多くの農産物が減収となる中、花きの販売額は前年度対比で増加しており、花きのブランド力や産地としての当別町の底力を感じました。北欧の風 道の駅とうべつでは、「はなポッケ道の駅店」が町内農畜産物の新たな販売拠点として成果を出しています。この良い流れを大切に、2 次産業化、6 次産業化をより一層推進することで高付加価値化につなげ、「当別町農業 10 年ビジョン」を強力に進めていけるものと期待しています。

■ 当別町道の駅プロジェクト

多くの関係者の努力により、着実に道の駅が町の産業力強化へとつながっています。道の駅の現状課題は冬期間の来場者の減少ですが、これを改善するために農産物直売所の通年営業ができるよう、町としても運営に必要な施設整備、道の駅の PR などを行うとともに、株式会社 t o b e が、最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、必要な支援を講じていきます。

施策展開 3 エネルギー地域分散型都市の形成

■ 再生可能エネルギーの活用

これまで、太陽光発電所の設置や地中熱・雪氷熱の導入、木質ペレットの活用などを実施してきました。新年度は、再生可能エネルギーの中で、町に最も豊富にあり有力な資源である「木質バイオマスエネルギー」の事業化に向け、平成 30 年度に策定した「木質バイオマス熱利用事業化計画」に基づき、西当別小学校・中学校への木質チップボイラの導入に向けた実施設計に着手していきます。

施策展開 4 未来を担う子どもの育成と町民が 幸せに暮らせる社会の形成

■ 小中一貫教育推進プロジェクト

小中一貫教育のさらなる発展に必要となる、「一体型義務教育学校」の 2022 年度の開校に向けて、作業を進めます。

■ 日本体育大学・北海道医療大学・北海道銀行・ 当別町との連携

昨年 11 月、青少年の体育・スポーツおよび健康づくりを目的に、4 者で連携協定を締結しました。今後は町内青少年の日本体育大学への派遣や、日本体育大学の教員・学生・OBなどの指導者の招へい、技術指導などの専門的な事業構築について協議を進め、早期の事業化に向けて努めます。



連携協定締結式にて（昨年 11 月）

■ 子育て世帯応援プロジェクト

太美地区での幼稚園機能を構築するため、「ふとみ保育所」は、4 月より幼稚園と保育園の両方の機能を兼ね備えた「公私連携幼保連携型認定こども園」に移行します。また、国の制度改正で「幼児教育無償化」が 10 月から実施されることで、子育て世帯への経済的負担が軽減されます。

■ 町内の医療体制

地域には在宅医療の役割を担う施設が必要であると判断しており、施設誘致に向けて、具体的な検討作業を進めています。

新年度からの初期救急医療体制について、町内医療機関の当番医は 12 月から 3 月の冬期間の利用とし、それ以外は江別市内の休日当番医を利用させていただきます。夜間診療は、これまでの「江別市夜間急病センター」の他、新たに札幌市内の病院を初期救急協力病院として利用できるよう協議しています。初期救急電話相談窓口は、引き続き「救急安心センターさっぽろ」などを利用していただくよう、啓発に努めます。

■ 健康づくりの取り組み

胃がんや胃の病気のリスク軽減のため、予防効果が最も高い中学 2 年生を対象とした「ピロリ菌検査・除菌事業」を新たに実施します。

また、当別町を「むし歯ゼロ」の町にすることを目指し、これまで子どもへのフッ化物洗口を学校教育・幼児教育に取り入れてきていますが、今後さらに取り組みを強化するため、北海道医療大学や町内歯科医師会と協議を重ねていきます。

新年度は、元号も変わる中、新たな一步を踏み出す時期でも感じており、「次期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と併せて、「第 6 次総合計画」の策定にも着手し、これまでの成果からつながる、より効果的な施策を構築していくことに努めていきます。また、2020 年には当別町は 150 年という節目の年を迎えますので、新年度は、町民一人ひとりの機運を高める取り組みを行うとともに、将来を見据えたまちづくりを模索していくことが必要な年になると認識しています。新年度も全力で町政執行に取り組みます。



昨年 8 月に「第 1 回スウェーデンマラソン」が開催され、参加者は道内外から 2 千人を超える一大イベントとなりました。新年度も町の魅力発信と交流人口増を期待します。



平成 31 年第 1 回定例会で表明（3 月 5 日）

平成 31 年度 教育行政執行方針

「併設型小中一貫教育」を当別地区・西当別地区で開始してから、3 年目を迎えます。9 年の一貫した教育課程と学校種を超えた教員の協働により、きめ細かな指導ができました。2022 年度の「一体型義務教育学校」開校に向け、必要な施設の整備、教育課程の研究を進めます。

平成 31 年度は、さらに一貫教育を発展させるため、次の 4 点を核に教育活動を活性化させていきます。

- 1 小中一貫した教科指導の充実（教科系統表の活用による効果的な授業、主体的・対話的で深い学びの実践）
- 2 新学習指導要領対応（小学校英語やプログラミング教育）
- 3 学校間のさらなる協働
- 4 学校運営協議会の充実

学校教育、社会教育、幼児教育と子育て支援 3 つの柱として、次のとおり取り組みます。

学校教育

基本方針 子どもの発達や学びの連続性を踏まえた一貫教育の推進

重点目標 1 確かな学力の育成

- ア 9 年を通じた教育課程の編成と実施、学習規律の確立
- イ 特別な支援を必要とする子どもに対する支援
- ウ 一貫教育推進講師や外国語指導助手（ALT）の継続配置
- エ 小学校の授業改善を目的とした北海道教育委員会指定事業の活用
- オ 学習支援や読書活動の推進 など



重点目標 2 豊かな心の育成

- 小中合同による
- ア 考え議論する道德の実現に向けた授業改善
- イ 発達段階を踏まえた生徒指導
- ウ 不登校児童生徒の情報共有と指導
- エ 芸術鑑賞やボランティア活動 など

重点目標 3 健やかな体の育成

- ア 北海道医療大学や日本体育大学との連携による指導者研修や児童生徒指導の実施
- イ 当別町食生活改善協議会や当別高校との連携による食育の実施
- ウ 学校運営協議会（CS）による保護者・地域と連携した児童生徒の生活習慣改善 など

社会教育

基本方針 全ての町民が幸せを実感できる生涯学習社会の実現

重点目標 1 多彩な生涯学習プログラムの展開

- ア 当別高校や北海道医療大学、日本体育大学との新たな学習プログラムの実施
- イ 新たに立ち上げる「歴史・文化プロジェクト」による古文書解析の上級者養成、伊達邸別館などの歴史文化財産の改修や資料整理
- ウ ことぶき大学など高齢者の生きがいを目的とした多世代交流事業
- エ ふれスポ with AMB との連携による生涯学習の推進 など



重点目標 2 読書活動の推進

- ア ブックスタートやブックセカンド事業、読み聞かせなどによる保護者向け啓発
- イ 巡回図書事業の拡充
- ウ 町図書室でのイベント開催
- エ 学校への図書司書派遣事業の拡充 など

重点目標 3 学校を核とした地域力強化プラン事業による児童・生徒、学校支援

- ア 各学校への講師派遣事業
- イ 外国語や部活動外部指導者などの講師発掘
- ウ 放課後学習会や土曜学習会の拡充 など

重点目標 4 家庭教育支援

- ア 関係部局との連携などによる子育て支援事業や多世代交流事業の実施
- イ 家庭教育ナビゲーター（身近な人間関係の中で保護者同士の学び合いを促進するノウハウを持った地域人材）の養成と活用 など

幼児教育と子育て支援

基本方針 子どもの健やかな成長のために

- ### 重点目標 1 家庭と一体となった子育て支援
- 2 幼児教育・保育の充実
 - 3 早期療育の推進
 - 4 児童虐待の防止

具体的取り組み（共通）

- ア 保育料無償化の取り組みの拡大
- イ 各認定こども園との連携による幼児教育の推進
- ウ 就学に向けた幼保小間の接続プログラムの作成
- エ 子どもプレイハウスでの学習やスポーツ活動の充実
- オ 児童相談所など各機関との連携強化 など

当別町教育が目指す人間像「社会を背負う、世界にも通用する『知・徳・体』を備えた人」の実現のため、新年度はこれらの施策を実行していきます。

平成 31 年度 予算概要

※金額は 1 万円未満を四捨五入して掲載します。

各会計予算
総額

161 億 226 万円

（平成 30 年度当初予算対比 11 億 3,127 万円増）

（参考）
平成 30 年度当初予算
149 億 7,099 万円

一般会計

町の課題である人口減少対策について「定住人口の増加」を目指した施策を盛り込んだ予算編成としました。

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく主な事業

【産業力の強化】

- ・道の駅附帯施設整備事業（新規） 4,068 万円
昨年度に建物寄附をいただいた「北欧の風 道の駅とうべつ スウェーデン館」の外構整備など、道の駅の施設機能を充実させるための整備を行う。

【エネルギー地域分散型都市の形成】

- ・西当別小・中学校木質チップボイラ導入事業（新規） 1,760 万円
西当別小・中学校に木質チップボイラを導入し、学校施設の機能の向上と、エネルギーの地産地消の推進および再生可能エネルギーによる CO2 削減を図るための実施設計に着手する。

【まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進】

- ・移住支援・プロモーション事業（新規） 226 万円
地方の担い手不足を解消し、東京圏からの UIJ ターンを促進させるため、国の事業を活用し、要件を満たす移住者に対して移住費用の一部を支援する。
- ・（仮称）JR 札沼線代替バス運行事業補助金（新規） 7,047 万円
札沼線（北海道医療大学駅－新十津川駅間）の廃止に伴い、2020 年の春から運行を予定している石狩当別駅－石狩月形駅間を運行するバス事業に対して、関係自治体とともにバス購入等の初期費用の補助を行う。



【未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成】

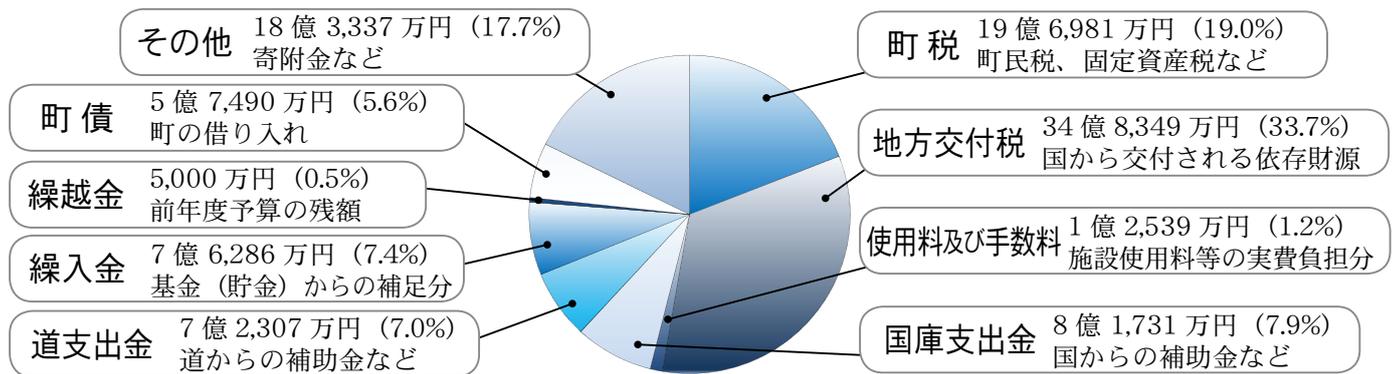
・ピロリ菌検査・除菌事業（新規） 53 万円

中学校 2 年生の生徒を対象とし、胃がん等の原因となるヘリコバクター・ピロリ菌検査と陽性者への除菌治療費を助成することにより、胃がんや胃の病気のリスクを減らす。

・ライラック公園遊具更新事業（公園施設長寿命化事業）（新規） 3,000 万円

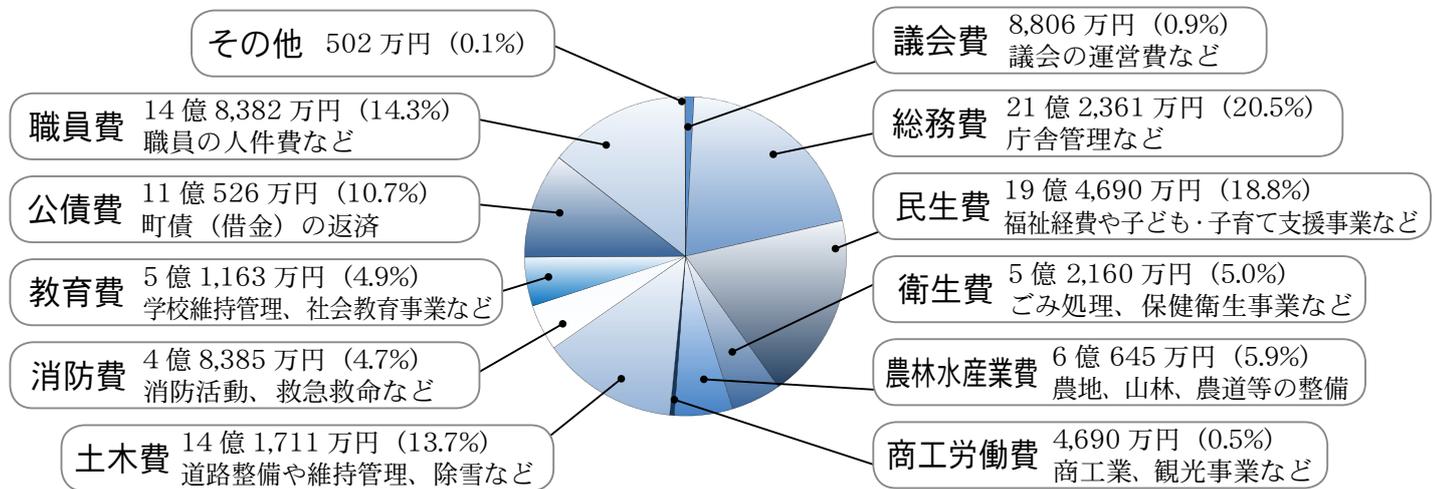
公園施設の老朽化が著しいことから公園施設長寿命化計画に基づき、ライラック公園遊具更新設計および工事を行い、公園施設の充実を図る。

歳入 103 億 4,021 万円 （平成 30 年度当初予算対比 10 億 9,116 万円増）



※歳入科目（内容）、予算額、構成比です。

歳出 103 億 4,021 万円 （平成 30 年度当初予算対比 10 億 9,116 万円増）



※歳出科目（内容）、予算額、構成比です。

平成 31 年度 各会計予算

一般会計は前年と比較すると 11.8% の増となり、平成 15 年度以来 16 年ぶりに 100 億円台の予算となっています。特別会計を含めた全会計合計の前年比較は、7.6% の増となりました。

新年度についても、これまでの施策の分析と検証を行いながら人口減少の解決に向け、適正に予算を執行していきます。

会計別	本年度予算	対前年増減
一般会計	103 億 4,021 万円	10 億 9,116 万円
特別会計	国民健康保険	20 億 6,989 万円 ▲ 309 万円
	介護保険	15 億 6,548 万円 4,854 万円
	介護サービス事業	6,861 万円 23 万円
	後期高齢者医療	2 億 3,553 万円 ▲ 269 万円
	下水道事業	9 億 9 万円 885 万円
水道事業会計	9 億 2,245 万円 ▲ 1,173 万円	
合計	161 億 226 万円	11 億 3,127 万円